

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場  
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高	(千円)	9,426,289	10,938,638	20,595,712
経常利益	(千円)	1,412,705	2,158,542	3,389,593
四半期(当期)純利益	(千円)	1,181,704	2,099,155	2,549,404
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,154,750	3,490,666	5,016,299
純資産額	(千円)	50,588,114	50,460,465	52,624,059
総資産額	(千円)	53,947,501	55,146,047	56,336,323
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.56	109.20	129.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.8	91.5	93.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,559,552	2,945,067	3,562,543
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,281	182,515	978,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,687,852	5,652,889	2,462,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,993,571	6,293,458	8,499,970

回次		第54期第2四半期連結会計期間	第55期第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.27	56.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

企業収益の回復や海外経済の安定から当第2四半期連結累計期間における事業環境は落ち着いた状況にありました。当社に関連深い電子機器工業界においては、スマートフォンや自動車の電子部品の製造が堅調に推移しております。当社グループは、これらの市場を狙った新製品の拡販に努め、想定を上回る増収増益を確保することができました。その他、全社あげての原価低減活動も功を奏しており、利益率の改善も果たすことができています。売上高は前年同期比16.0%増の10,938百万円となり、営業利益は同61.8%増の2,029百万円、経常利益は同52.8%増の2,158百万円および四半期純利益は同77.6%増の2,099百万円となっております。なお、四半期純利益が営業利益を上回っておりますが、これは主に、投資有価証券売却益758百万円を特別利益に計上したことによります。

セグメント別の業績ですが、「日本」では切削工具での品質評価を一層高めつつ、しっかりとした事業展開を実践いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるこの地区での売上高は前年同期比19.4%増の7,060百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同91.7%増の1,286百万円となっております。

日本を除く「アジア」でも当社製品に対する需要の高まりが実感されました。為替円安もあって、この地区での売上高は同24.2%増の5,501百万円、セグメント利益(営業利益)は同53.1%増となる644百万円となりました。

欧米でも需要の底打ちが感じられ落ち着いた事業展開を図っております。「北米」での売上高は同2.2%増の680百万円、セグメント利益(営業利益)は同28.1%減となる33百万円となっており、「欧州」での売上高は同9.8%増となる565百万円、セグメント利益(営業利益)は同38.7%増となる77百万円となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は55,146百万円(前連結会計年度末比1,190百万円減)となりました。

流動資産合計は26,596百万円(同951百万円増)となりました。主な変動要因は、有価証券(同1,399百万円増)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品および原材料及び貯蔵品の合計。同633百万円増)および現金及び預金(同1,384百万円減)であります。

固定資産合計は28,549百万円(同2,141百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,261百万円(同446百万円増)となり、投資その他の資産合計は9,184百万円(同2,609百万円減)となっております。投資有価証券(同2,292百万円減)が主な変動項目となっております。

負債合計は、4,685百万円(同973百万円増)となりました。流動負債合計は3,367百万円(同1,101百万円増)となりました。主な変動要因は、未払費用(同347百万円増)および未払法人税等(同562百万円増)であります。固定負債合計は1,317百万円(同128百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同156百万円減)によるものであります。

純資産合計は、50,460百万円(同2,163百万円減)となりました。株主資本合計は前連結会計年度末比3,555百万円減少し45,230百万円となっております。これは主に利益剰余金(同1,731百万円増)と自己株式(同5,286百万円増)によるものであります。当社は別途ご報告してまいりました通り、当該期間において自己株式の公開買付による取得(164万株、4,838百万円)を行っております。

その他の包括利益累計額は5,230百万円(同1,391百万円増)となっております。主な変動項目は為替換算調整勘定(同1,487百万円増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,206百万円減少し6,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,945百万円の収入(前年同期は1,559百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益2,971百万円と減価償却費1,076百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増加額537百万円と投資有価証券売却益758百万円および法人税等の支払額462百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の収入(前年同期は106百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,429百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出776百万円と投資有価証券の取得による支出300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,652百万円の支出(前年同期は1,687百万円の支出)となっております。配当金支払いや自己株式の取得など株主還元を積極的に行ないました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、この期間の研究開発費の総額は621百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,788,590	20,788,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		20,788,590		2,998,505		3,020,484

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	29.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,086	5.22
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.29
片山貴雄	東京都港区	622	2.99
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	590	2.83
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー (（常代）香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	580	2.79
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (（常代）株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	478	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.60
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.39
計		11,806	56.79

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。  
3 前事業年度末現在主要株主であったマイクロファイン株式会社は、当第2四半期会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。  
4 上記のほか、当社所有の自己株式が3,211千株(15.44%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,211,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,536,200	175,362	同上
単元未満株式	普通株式 41,390		同上
発行済株式総数	20,788,590		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	3,211,000		3,211,000	15.44
計		3,211,000		3,211,000	15.44

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,399,389	8,014,726
受取手形及び売掛金	7,171,161	7,268,416
有価証券	1,205,466	2,605,091
商品及び製品	4,670,055	4,949,786
仕掛品	910,712	1,041,616
原材料及び貯蔵品	1,779,850	2,003,212
その他	612,526	880,308
貸倒引当金	104,329	166,726
<b>流動資産合計</b>	<b>25,644,834</b>	<b>26,596,432</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,248,663	5,189,030
機械装置及び運搬具（純額）	7,177,002	7,449,285
工具、器具及び備品（純額）	176,747	201,032
土地	5,811,321	5,862,882
建設仮勘定	401,030	559,353
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,814,766</b>	<b>19,261,584</b>
無形固定資産	83,231	103,859
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,225,074	8,932,386
繰延税金資産	97,258	99,169
その他	473,347	154,769
貸倒引当金	2,189	2,155
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,793,491</b>	<b>9,184,169</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,691,488</b>	<b>28,549,614</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,336,323</b>	<b>55,146,047</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,688	946,833
未払金	99,701	117,366
未払費用	660,670	1,007,770
未払法人税等	347,365	909,652
賞与引当金	246,800	305,371
その他	199,970	80,843
流動負債合計	2,266,196	3,367,837
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	887,187	730,195
退職給付に係る負債	316,993	346,154
その他	2,878	2,385
固定負債合計	1,446,067	1,317,743
負債合計	3,712,264	4,685,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	46,097,319	47,828,670
自己株式	3,330,914	8,617,370
株主資本合計	48,785,393	45,230,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376,897	2,284,211
為替換算調整勘定	1,514,116	3,002,102
退職給付に係る調整累計額	52,348	56,137
その他の包括利益累計額合計	3,838,665	5,230,176
純資産合計	52,624,059	50,460,465
負債純資産合計	56,336,323	55,146,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	9,426,289	10,938,638
売上原価	6,097,051	6,667,204
売上総利益	3,329,238	4,271,434
販売費及び一般管理費	2,075,090	2,242,410
営業利益	1,254,148	2,029,023
営業外収益		
受取利息	27,042	31,423
受取配当金	41,458	49,014
固定資産賃貸料	34,781	25,549
スクラップ売却益	43,954	43,005
為替差益	17,259	-
その他	40,098	39,040
営業外収益合計	204,595	188,033
営業外費用		
支払利息	98	69
売上割引	12,068	16,001
減価償却費	15,639	12,565
自己株式取得費用	7,144	2,548
為替差損	-	18,674
その他	11,087	8,655
営業外費用合計	46,038	58,515
経常利益	1,412,705	2,158,542
特別利益		
固定資産売却益	345	761
投資有価証券売却益	257,376	758,394
投資有価証券償還益	-	54,320
特別利益合計	257,722	813,476
特別損失		
固定資産売却損	-	182
特別損失合計	-	182
税金等調整前四半期純利益	1,670,427	2,971,836
法人税、住民税及び事業税	320,214	1,028,030
法人税等調整額	168,509	155,349
法人税等合計	488,723	872,680
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181,704	2,099,155
四半期純利益	1,181,704	2,099,155

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,181,704	2,099,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350,070	92,686
為替換算調整勘定	622,975	1,487,986
退職給付に係る調整額	-	3,788
その他の包括利益合計	973,046	1,391,510
四半期包括利益	2,154,750	3,490,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154,750	3,490,666
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,670,427	2,971,836
減価償却費	1,044,768	1,076,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,265	59,812
投資有価証券売却損益(は益)	257,376	758,394
投資有価証券償還損益(は益)	-	54,320
受取利息及び受取配当金	68,501	80,438
支払利息	98	69
為替差損益(は益)	32,849	24,067
売上債権の増減額(は増加)	498,346	441,874
たな卸資産の増減額(は増加)	336,193	537,155
仕入債務の増減額(は減少)	77,859	23,423
未払消費税等の増減額(は減少)	25,686	65,197
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,113	271,427
その他	64,480	2,124
小計	2,298,844	3,327,638
利息及び配当金の受取額	68,501	80,438
利息の支払額	98	69
法人税等の支払額	807,695	462,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559,552	2,945,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	432,482	776,813
有価証券の売却及び償還による収入	1,801,428	-
投資有価証券の取得による支出	1,515,916	300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	422,671	1,429,385
その他	381,982	170,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,281	182,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	322,096	366,434
自己株式の取得による支出	1,365,756	5,286,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687,852	5,652,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,187	318,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,394	2,206,512
現金及び現金同等物の期首残高	8,038,966	8,499,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,993,571	6,293,458

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	50,088千円	47,729千円
支払手形	26,836	29,981
設備関係支払手形	421	3,961

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
役員報酬	118,347千円	129,638千円
給料・賞与	659,711	708,324
賞与引当金繰入額	63,759	69,174
貸倒引当金繰入額	3,997	57,360
退職給付費用	35,810	34,277
手数料	143,121	169,373
減価償却費	114,628	113,191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	8,430,768千円	8,014,726千円
預入期間が3か月超の定期預金	937,197	1,721,268
有価証券(譲渡性預金)	500,000	-
現金及び現金同等物	7,993,571千円	6,293,458千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	321,499	16	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	331,957	17	平成26年5月31日	平成26年8月12日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比505,552千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の860,204千円の増加と自己株式1,365,756千円の増加によります。当社は、平成25年10月4日付の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日から平成26年1月28日まで、および平成26年4月4日付の取締役会決議に基づき、平成26年4月7日から5月23日まで自己株式の取得を行ないました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	367,804	19	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月30日 取締役会	普通株式	386,706	22	平成27年5月31日	平成27年8月12日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比3,555,104千円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の1,731,351千円の増加と自己株式5,286,455千円の増加によります。当社は、平成27年1月14日付の取締役会決議に基づき、平成27年1月15日から平成27年3月31日までの間に自己株式139,300株を444,849千円で市場から取得するとともに、平成27年3月31日付の取締役会決議に基づき1,640,000株を4,838,000千円にて公開買付により取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,937,317	4,308,295	665,603	515,073	9,426,289	-	9,426,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,976,274	122,192	-	-	2,098,467	2,098,467	-
計	5,913,591	4,430,487	665,603	515,073	11,524,756	2,098,467	9,426,289
セグメント利益	671,239	420,699	46,829	55,806	1,194,576	59,572	1,254,148

(注) 1 セグメント利益の調整額59,572千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,311,836	5,381,229	680,071	565,500	10,938,638	-	10,938,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748,377	120,102	26	45	2,868,551	2,868,551	-
計	7,060,213	5,501,332	680,098	565,545	13,807,189	2,868,551	10,938,638
セグメント利益	1,286,641	644,046	33,680	77,427	2,041,795	12,771	2,029,023

(注) 1 セグメント利益の調整額 12,771千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円56銭	109円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,181,704	2,099,155
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,181,704	2,099,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,838	19,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・386,706千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成27年8月12日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

ユニオンツール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成26年12月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。